

令和4年度

12月補正予算の主な事業説明書

諫早市

目 次

※第2次諫早市総合計画の政策・施策体系にもとづき整理したもの。

【 】書は、政策・施策体系図の「基本目標」、◎印は「基本政策」

ページ

【輝くひとづくり】

◎健やかなひとづくり

太陽保育所施設整備事業 1

【活力あるしごとづくり】

◎地域特性を活かした農林水産業

物価高騰対策関連事業（農業関係）《新規》 2～3

◎活力あふれる商工業の振興と雇用の創出

中小企業等燃料費高騰対策緊急支援事業《新規》 4

【魅力あるまちづくり】

◎安心なまちづくり

物価高騰対策関連事業（介護・障害福祉サービス施設等関係）《新規》
..... 5～6

県営事業市負担金一覧表 7

太陽保育所施設整備事業

総合計画の位置付け

【輝くひとづくり】 ◎健やかなひとづくり

これまでの経緯及び目的

築後48年経過により、老朽化が著しい太陽保育所の移転建替えを行うことで、安心して子どもを育てるための環境整備を行うもの。

事業概要

《事業主体》 諫早市
 《事業期間》 令和3～6年度
 《事業内容》 事業箇所 堂崎町6番地 西諫早団地第一公園内
 敷地面積 占用部分 2,835.31㎡ (公園面積24,678㎡)
 施設概要 構造 鉄骨造二階建
 床面積 1,894.33㎡
 概算事業費 約1,260,000千円

事業費

総事業費	約 1,260,000 千円
当初予算事業費	26,040 千円
12月補正事業費	10,200 千円
(財源内訳) 地方債	
	9,600 千円
	一般財源 600 千円
R5債務負担行為	15,000 千円

年度別事業内容

3年度以前	4年度		5年度以降
	当初予算	12月補正	
・地質調査業務 ・建築設計業務 ・土木設計業務	・建築設計業務 ・土木設計業務	・造成工事	・建築主体工事 ・機械設備工事 ・電気設備工事 ・外構工事

事業実施による効果

保育施設を充実させることで、安心して子どもを産み育てる環境や子どもが健やかに成長できる社会を実現でき、子育て環境の向上が図られる。

事業担当課

こども福祉部 こども政策課

(4款-3項-1目-子ども・子育て支援施設整備事業)

物価高騰対策関連事業(農業関係)《新規》

総合計画の位置付け

【活力あるしごとづくり】 ◎地域特性を活かした農林水産業

これまでの経緯及び目的

コロナ禍において物価高騰に直面する生産者を支援することにより、負担軽減を図り、経営の安定化につなげる。

事業概要

《事業期間》 令和4年度

《事業内容》

事業名	事業内容	支援対象者	支援内容	事業費(千円)
肥料価格高騰対策緊急支援事業	農家の負担軽減を図り、経営の安定化につなげるため、肥料購入費の一部を支援する。	販売農家であって肥料購入実績のある者	前年からの肥料費の上昇分の1割以内	34,467
酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業	酪農家の負担軽減を図り、経営の安定化につなげるため、粗飼料購入費の一部を支援する。	乳用牛を飼育する酪農家	飼育頭数1頭当たり10,000円	3,500
農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	農業経営の安定化及び農産物の安定供給に資するため、農業水利施設の動力に係る電気料金の一部を支援する。	土地改良区	令和3年と令和4年の燃料費等調整単価の差額	3,000
計				40,967

事業費

12月補正事業費 40,967千円

(財源内訳) 国庫支出金 40,967千円

年度別事業内容

4年度
12月補正
○物価高騰対策関連事業(新規) <ul style="list-style-type: none"> ・肥料価格高騰対策緊急支援事業 ・酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業 ・農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

事業実施による効果

物価高騰に直面する生産者の支援を行い、負担を軽減することにより、経営の安定化が図られる。

事業担当課

農林水産部 農業振興課
農林水産部 農地保全課

(7款-3項-2目-新型コロナウイルス感染症対策事業)
(7款-3項-3目-新型コロナウイルス感染症対策事業)
(7款-5項-1目-新型コロナウイルス感染症対策事業)

中小企業等燃料費高騰対策緊急支援事業 《新規》

総合計画の位置付け

【活力あるしごとづくり】 ◎活力あふれる商工業の振興と雇用の創出

これまでの経緯及び目的

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、燃料費高騰により大きな影響を受ける市内事業者に対して緊急支援金を給付することにより、影響の緩和及び事業継続のための支援を行う。

事業概要

- 《事業主体》 諫早市
 《事業期間》 令和4年度
 《事業内容》
- ① 対象事業者 燃料費高騰により、直接的な影響を受けている者
 法人：本社所在地が市内にあること
 個人事業主：住民票上の住所が市内にあること
 - ② 対象業種 すべての業種
 ※ただし、令和4年度の農業漁業及び福祉施設、保育所等に対する市の支援策との重複受給は不可
 - ③ 給付額 支援対象経費の上昇単価に令和4年4月から12月における燃料使用量を乗じて算出した額（価格高騰分の合計額）が、一定の額を超えた場合、その額の2分の1
 ◆法人：20万円（上限額）
 ※10万円を超えた場合その1/2を給付
 ◆個人事業主：10万円（上限額）
 ※5万円を超えた場合その1/2を給付
 - ④ 対象経費 燃料費（ガソリン、重油、軽油、灯油、電気、ガス）

事業費

1 2 月 補 正 事 業 費	335,000 千円
(財源内訳) 国庫支出金	273,921 千円
一般財源	61,079 千円

年度別事業内容

4 年 度
1 2 月 補 正
・ 中小企業等燃料費高騰対策緊急支援 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

事業実施による効果

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、燃料費高騰により大きな影響を受ける市内事業者に対して支援を行うことにより、影響を緩和し事業継続の下支えや地域経済の早期回復が図られる。

事業担当課

経済交流部 商工観光課

(8款-1項-3目-新型コロナウイルス感染症対策事業)

物価高騰対策関連事業 (介護・障害福祉サービス施設等関係)《新規》

総合計画の位置付け

【魅力あるまちづくり】 ◎安心なまちづくり

これまでの経緯及び目的

コロナ禍において食材費が高騰する中、利用者に食費の価格転嫁を行うことなく介護・障害福祉サービス等を続ける事業者の負担軽減を図り、施設利用者の食の質の低下を防止するとともに施設経営の安定化につなげる。

事業概要

《事業期間》 令和4年度

《事業内容》

事業名	事業内容	支援対象者	支援内容	事業費(千円)
介護保険施設等物価高騰対策支援事業	利用者に食費の価格転嫁を行うことなく介護サービス等を続ける入所・通所施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援する。	市内の介護サービス事業者等	食材費高騰分の一部 (補助率1/2)	30,854
高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	利用者に食費の価格転嫁を行うことなく施設サービス等を続ける高齢者福祉施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援する。	諫早市が委託している高齢者福祉施設		2,495
障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業	利用者に食費の価格転嫁を行うことなく障害福祉サービス等を続ける入所・通所施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援する。	市内の障害福祉サービス事業者等		14,641
計				47,990

事業費

12月補正事業費	47,990千円	
(財源内訳) 国庫支出金	47,988千円	雇用保険料(個人負担分)
その他	2千円	

年度別事業内容

4年度
12月補正
○物価高騰対策関連事業（新規） <ul style="list-style-type: none">・介護保険施設等物価高騰対策支援事業・高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業・障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

事業実施による効果

食材費高騰に直面する中、利用者に食費の価格転嫁を行うことなく介護・障害福祉サービス等を続ける事業者の支援を行い、負担を軽減することにより、施設利用者の食の質の低下を防止するとともに施設経営の安定化が図られる。

事業担当課

健康保険部 介護保険課
こども福祉部 地域福祉課
こども福祉部 障害福祉課

(5款-1項-1目-新型コロナウイルス感染症対策事業)

(4款-2項-2目-新型コロナウイルス感染症対策事業)

(4款-2項-1目-新型コロナウイルス感染症対策事業)

県営事業市負担金一覧表

1 農林水産関係

(1) 畑地帯総合整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営畑地帯総合整備事業 (正久寺地区)	35,277	4,322	継続 H29～R5	付帯工

(2) 基幹水利施設保全事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営基幹水利施設保全事業 (平成諫早湾干拓地区)	30,000	7,500	継続 R3～R5	中央揚水機場及び小江揚水機場のポンプ整備

※農林水産関係合計 事業費 65,277千円 市負担金 11,822千円

2 建設関係

(1) 都市計画道路改良事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営都市計画道路改良事業 (破籠井鷲崎線)	4,700	940	継続 H28～	交通量調査

(2) 港湾整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営港湾整備事業 (小長井港)	12,900	2,150	継続 H21～R7	船揚場改良、物揚場改良

※建設関係合計 事業費 17,600千円 市負担金 3,090千円

3 令和4年度 県営事業市負担金 合計

(単位：千円)

項目	事業費合計	市負担金合計	負担割合 (%)
農林水産関係 計	1,068,278	123,793	11.6
現計予算	1,003,001	111,971	11.2
12月補正	65,277	11,822	18.1
建設関係 計	485,500	73,175	15.1
現計予算	467,900	70,085	15.0
12月補正	17,600	3,090	17.6
合計	1,553,778	196,968	12.7